

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7550 URL <https://www.zensho.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長兼CEO（氏名）小川 洋平
問合せ先責任者（役職名）最高財務責任者執行役員（氏名）丹羽 清彦（TEL）03（6833）1600
グループ経本部長
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	612,941	9.9	40,437	△1.7	39,277	0.4	23,255	△6.5
2025年3月期中間期	557,765	23.2	41,129	61.4	39,103	59.6	24,871	57.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 24,517百万円（153.7%） 2025年3月期中間期 9,663百万円（△58.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	143.25	—
2025年3月期中間期	153.57	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	857,006	259,599	30.2	1,457.32
2025年3月期	813,109	240,371	29.5	1,335.69

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 259,121百万円 2025年3月期 240,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2026年3月期	—	35.00			
2026年3月期（予想）			—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,223,500	7.6	82,000	9.1	77,400	7.7	42,500	8.2
								260.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	160,733,225株	2025年3月期	160,733,225株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,070,091株	2025年3月期	4,069,343株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	156,663,518株	2025年3月期中間期	156,664,672株

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社普通株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	2,707,397.26	—	2,692,602.74	5,400,000.00
2026年 3 月期	—	2,707,397.26			
2026年 3 月期(予想)			—	2,692,602.74	5,400,000.00

(注) A 種優先株式は、2023年 9 月29日に発行したものです。

第 1 回社債型種類株式

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	—			
2026年 3 月期(予想)			—	99.72	99.72

種類株式の取得に関する方針

当社は、第 1 回社債型種類株式の取得条項により、2030年10月 1 日以降等に、金銭を対価として同株式を取得（コール）することができます。また、A 種優先株式についても、当社は取得条項により、2028年 9 月29日以降に、金銭を対価として同株式を取得（コール）することができます。

当社が第 1 回社債型種類株式及びA 種優先株式を取得（コール）するかは、その時点の事業・財務戦略や市場環境等を総合的に勘案して判断します。ただし、当社としては、ハイブリッド調達の市場慣行として、社債型種類株主及びA 種優先株主を含む多くの投資家が、当社による取得（コール）が可能となってから実務上可能な限り速やかに、対象となる種類株式の取得（コール）が行われることを期待していると認識しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

第1四半期連結会計期間より、従来の「グローバルファストフード」セグメントに含まれていた海外テイクアウト寿司事業を「グローバル中食」セグメントとして分離して開示することになりました。それにより報告セグメントは「グローバルすき家」「グローバルはま寿司」「グローバル中食」「グローバルファストフード」「レストラン」「小売」「本社・サポート」の7区分に変更しております。そのため、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の報告セグメント区分に基づいております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日)の連結業績は、売上高6,129億41百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益404億37百万円(同1.7%減)、経常利益392億77百万円(同0.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益232億55百万円(同6.5%減)となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、世界情勢の緊迫化や米国通商政策の先行き不透明感が続く中、国内ではコメの価格高騰・輸入牛肉をはじめとする食材価格上昇の影響を受けました。また、物価上昇の継続により消費マインドは依然として停滞した状況が続いております。

このような状況の中、各報告セグメントの既存店売上高前年比は、「グローバルすき家」で102.6%、「グローバルはま寿司」で116.9%、「グローバルファストフード」で110.9%、「レストラン」で110.3%、「小売」で103.5%となりました。

当中間連結会計期間末の店舗数につきましては、588店舗出店、1,090店舗退店した結果、14,917店舗(F C 8,139店舗含む)となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。なお、文中に記載している売上高は、外部顧客への売上高としております。

(グローバルすき家)

「グローバルすき家」の当中間連結会計期間の売上高は、1,490億99百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は、37億71百万円(同71.9%減)となりました。

「すき家」は、日本国内と中国、東南アジア及び中南米に展開しており、ご家族やグループのお客様にもご利用いただけるよう、主力の牛丼を中心に安全で美味しい商品を手軽な価格で提供しております。

国内すき家の商品施策としては、原材料費やエネルギーコストなどの上昇により物価高が続いている経済環境の中、すき家の牛丼を多くのお客様により手頃な価格でお楽しみいただきたいという想いから牛丼の値下げを実施したほか、「ナポリタン牛丼」、「煮込みハンバーグカレー」、「めかぶオクラ牛丼」、「ニンニクの芽牛丼」、「バターチキンソースカレー」、「月見すきやき牛丼」、「エビ中華丼」などを販売しました。

また、前期末に国内すき家の一部店舗で発生した異物混入事案を受けた安全衛生対策については、清掃の強化や老朽化が進んでいる店舗の計画改装等に引き続き取り組んでいます。これらの対策にかかる費用及び前期末の3月31日から4月3日にかけて一部店舗を除く全店で営業を一時停止した際の諸費用を計上したことなどにより、当中間期は前年同期比で減益となりました。

なお、当報告セグメントの当中間連結会計期間末の店舗数につきましては、52店舗出店、43店舗退店した結果、2,630店舗(国内1,979店舗、海外651店舗)となりました。

(グローバルはま寿司)

「グローバルはま寿司」の当中間連結会計期間の売上高は、1,496億37百万円(前年同期比27.8%増)、営業利益は、119億17百万円(同22.6%増)となりました。

「はま寿司」は、日本と中国などに展開しており、新鮮な海産物を使用した寿司に加え、麺類やデザート、ドリンクなどのサイドメニューも充実させており、お子様から大人まで楽しんでいただいております。

なお、当報告セグメントの当中間連結会計期間末の店舗数につきましては、52店舗出店、2店舗退店した結果、785店舗(国内652店舗、海外133店舗)となりました。

(グローバル中食)

「グローバル中食」の当中間連結会計期間の売上高は、1,118億72百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は、153億84百万円(同18.3%増)となりました。

主要ブランドである「AFC(ZENSHI)」、「SNOWFOX」、「YO!」、「Bento」、「Sushi Circle」は、主として欧米で寿司等のテイクアウト商品を提供しております。

なお、当報告セグメントの当中間連結会計期間末の店舗数につきましては、469店舗出店、1,007店舗退店した結果、8,977店舗(F C 7,990店舗含む)となりました。

(グローバルファストフード)

「グローバルファストフード」の当中間連結会計期間の売上高は、562億37百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は、22億88百万円(同48.9%増)となりました。

「なか卯」は、和食ファストフードチェーンとして、親子丼・京風うどんを中心に、バラエティ豊かな商品をお手頃価格で提供しております。そのほかに、ハンバーガーチェーンの「ロッテリア」、とんかつ専門店の「かつ庵」、武蔵野うどんの「久兵衛屋」、ハラル認証を取得したチキンライス専門店の「The Chicken Rice Shop」などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当中間連結会計期間末の店舗数につきましては、13店舗出店、35店舗退店した結果、1,195店舗(国内932店舗、海外263店舗、F C 72店舗含む)となりました。

(レストラン)

「レストラン」の当中間連結会計期間の売上高は、841億99百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は、67億21百万円(同22.3%増)となりました。

ファミリーレストランの「ココス」は、季節感を重視したフェアメニューの積極的な導入による商品の強化、専門店にも負けない本格的な味の追求、お客様が満足してお食事をしていただけるようサービス水準を高め、業績の向上に努めております。そのほかに、パスタ専門店の「ジョリーパスタ」、ハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」、厳選された牛肉を提供する焼肉チェーン店の「熟成焼肉いちばん」、本格イタリアンレストランの「オリーブの丘」、和食レストランの「華屋与兵衛」などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当中間連結会計期間末の店舗数につきましては、2店舗出店、2店舗退店した結果、1,186店舗(国内1,185店舗、海外1店舗、F C 77店舗含む)となりました。

(小売)

「小売」の当中間連結会計期間の売上高は、388億3百万円(前年同期比0.8%増)、営業損失は、9億18百万円(前年同期は営業損失7億87百万円)となりました。

北関東中心に展開しているスーパーマーケット「マルヤ」、「ジョイフーズ」などのほか、青果販売等を行っている「ユナイテッドベジーズ」などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当中間連結会計期間末の店舗数につきましては、1店舗退店した結果、125店舗となりました。

(本社・サポート)

「本社・サポート」の当中間連結会計期間の売上高は、47億52百万円(前年同期比97.1%増)、営業利益は、12億88百万円(前年同期は営業利益95百万円)となりました。

食品の製造・加工を担う㈱G F F、物流機能を担う㈱グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する㈱グローバルテーブルサプライなどが当報告セグメントに含まれております。

(その他)

「その他」の当中間連結会計期間の売上高は、183億40百万円(前年同期比4.0%減)、営業損失は、3億54百万円(前年同期は営業損失13億84百万円)となりました。

家庭用冷凍食品等を企画・開発・販売する㈱トロナジャパン、醤油やドレッシングなどの製造・販売を担う㈱サンビシ、介護事業を運営する㈱輝、玄米・精米を販売する㈱ゼンショーライスなどが含まれております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は8,570億6百万円となり、前連結会計年度末から438億97百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は5,974億6百万円となり、前連結会計年度末から246億69百万円増加いたしました。これは主に、有利子負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,595億99百万円となり、前連結会計年度末から192億27百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益及び減価償却費等の計上により、498億96百万円の資金の増加(前年同期は409億77百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店と改装に伴う有形固定資産の取得等により、472億44百万円の資金の減少(前年同期は303億18百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の新規発行等により、2億31百万円の資金の増加(前年同期は166億28百万円の資金の減少)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から27億1百万円増の823億96百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日発表の2026年3月期業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,695	92,379
売掛金	53,323	57,755
有価証券	12,040	16,182
商品及び製品	4,848	4,429
仕掛品	3,244	3,527
原材料及び貯蔵品	63,960	70,532
その他	35,303	30,954
貸倒引当金	△409	△409
流動資産合計	252,006	275,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	279,784	295,479
減価償却累計額	△155,051	△159,651
建物及び構築物（純額）	124,732	135,828
機械装置及び運搬具	31,299	32,223
減価償却累計額	△16,066	△16,215
機械装置及び運搬具（純額）	15,232	16,008
その他	256,529	279,167
減価償却累計額	△122,134	△134,764
その他（純額）	134,395	144,402
有形固定資産合計	274,360	296,239
無形固定資産		
商標権	198,423	198,441
のれん	11,234	10,670
その他	6,083	6,729
無形固定資産合計	215,741	215,842
投資その他の資産		
投資有価証券	1,528	1,357
差入保証金	39,618	39,963
その他	29,336	27,736
貸倒引当金	△62	△77
投資その他の資産合計	70,420	68,979
固定資産合計	560,522	581,060
繰延資産	580	594
資産合計	813,109	857,006

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,386	61,137
短期借入金	6,857	2,550
1年内返済予定の長期借入金	29,925	15,243
未払法人税等	15,447	8,832
契約負債	883	883
引当金	5,006	5,364
その他	76,606	81,940
流動負債合計	191,114	175,951
固定負債		
社債	35,000	55,000
長期借入金	227,923	244,088
引当金	525	104
退職給付に係る負債	284	356
資産除去債務	6,874	7,490
その他	111,014	114,415
固定負債合計	381,623	421,455
負債合計	572,737	597,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,497	47,497
資本剰余金	74,112	74,113
利益剰余金	113,097	131,158
自己株式	△13,723	△13,730
株主資本合計	220,983	239,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	65
繰延ヘッジ損益	△723	△242
為替換算調整勘定	19,755	20,259
その他の包括利益累計額合計	19,078	20,082
非支配株主持分	309	478
純資産合計	240,371	259,599
負債純資産合計	813,109	857,006

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	557,765	612,941
売上原価	249,672	281,189
売上総利益	308,093	331,751
販売費及び一般管理費	266,963	291,314
営業利益	41,129	40,437
営業外収益		
受取利息	1,025	1,116
受取配当金	2	10
為替差益	489	894
持分法による投資利益	9	10
その他	930	1,300
営業外収益合計	2,457	3,332
営業外費用		
支払利息	2,732	3,301
その他	1,751	1,191
営業外費用合計	4,483	4,492
経常利益	39,103	39,277
特別利益		
固定資産売却益	71	38
受取補償金	608	—
補助金収入	16	68
その他	167	24
特別利益合計	864	131
特別損失		
固定資産売却損	168	7
固定資産除却損	873	976
事業撤退損	—	※1 2,709
その他	1,533	1,185
特別損失合計	2,575	4,878
税金等調整前中間純利益	37,392	34,530
法人税、住民税及び事業税	12,806	10,979
法人税等調整額	△290	327
法人税等合計	12,516	11,307
中間純利益	24,876	23,222
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	5	△32
親会社株主に帰属する中間純利益	24,871	23,255

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	24,876	23,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	19
繰延ヘッジ損益	△4,776	481
為替換算調整勘定	△10,416	795
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△2
その他の包括利益合計	△15,212	1,294
中間包括利益	9,663	24,517
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,664	24,539
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△22

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	37,392	34,530
減価償却費	22,303	24,975
のれん償却額	760	603
賞与引当金の増減額(△は減少)	955	347
株式給付引当金の増減額(△は減少)	61	△421
受取利息及び受取配当金	△1,028	△1,127
支払利息	2,732	3,301
売上債権の増減額(△は増加)	△2,081	△3,911
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,267	△6,183
仕入債務の増減額(△は減少)	5,865	4,373
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,416	1,699
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△220	665
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,028	1,160
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,334	6,438
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△418	1,010
その他	1,598	1,679
小計	56,599	69,143
利息及び配当金の受取額	554	640
利息の支払額	△2,688	△3,420
法人税等の支払額	△13,488	△16,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,977	49,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,000	△24,000
有価証券の売却による収入	16,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△27,509	△35,101
有形固定資産の売却による収入	219	89
無形固定資産の取得による支出	△1,173	△1,058
長期前払費用の取得による支出	△368	△184
投資有価証券の取得による支出	△343	△96
定期預金の増減額(△は増加)	—	△9,795
差入保証金の差入による支出	△1,327	△1,214
差入保証金の回収による収入	528	510
長期前払家賃の支出	△268	△219
その他	△75	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,318	△47,244

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,137	△4,530
長期借入れによる収入	38,253	23,373
長期借入金の返済による支出	△37,598	△21,947
社債の発行による収入	—	19,835
リース債務の返済による支出	△9,617	△10,361
自己株式の取得による支出	△3	△7
配当金の支払額	△4,720	△6,280
その他	195	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,628	231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,450	△282
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,421	2,601
現金及び現金同等物の期首残高	82,171	79,695
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	589	99
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,340	82,396

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※ 1 事業撤退損

当中間連結会計期間において、連結子会社Pocino Foods Company（外販製造卸売事業）について、市場環境の変化及び、ゼンショーグループの経営資源の集中と選択により同社の解散・清算を意思決定いたしました。それにより発生する損失見込額及び発生した損失額を、事業撤退損として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							
	グローバル すき家	グローバル はま寿司	グローバル 中食	グローバル ファストフー ド	レスト ラン	小売	本社・ サポート	計
売上高								
外部顧客への 売上高	145,945	117,119	106,974	51,228	76,487	38,492	2,411	538,658
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注) 4	148	0	—	6	68	397	196,810	197,431
計	146,093	117,119	106,974	51,234	76,555	38,889	199,221	736,089
セグメント利益 又は損失(△)	13,422	9,719	13,010	1,536	5,494	△787	95	42,491

(単位: 百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	19,107	557,765	—	557,765
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注) 4	6,860	204,291	△204,291	—
計	25,967	762,056	△204,291	557,765
セグメント利益 又は損失(△)	△1,384	41,106	22	41,129

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販製造卸売事業、介護事業及び畜産水産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額22百万円は、主にセグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							
	グローバル すき家	グローバル はま寿司	グローバル 中食	グローバル ファスト フード	レストラン	小売	本社・ サポート	計
売上高								
外部顧客への 売上高	149,099	149,637	111,872	56,237	84,199	38,803	4,752	594,601
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注) 4	174	105	—	6	154	380	228,465	229,287
計	149,273	149,742	111,872	56,243	84,353	39,183	233,218	823,889
セグメント利益 又は損失(△)	3,771	11,917	15,384	2,288	6,721	△918	1,288	40,453

(単位: 百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	18,340	612,941	—	612,941
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注) 4	8,378	237,666	△237,666	—
計	26,718	850,608	△237,666	612,941
セグメント利益 又は損失(△)	△354	40,098	338	40,437

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販製造卸売事業、介護事業及び畜産水産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額338百万円は、主にセグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業における重要性を踏まえ、業績管理区分をより経営実態に適した形に見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「グローバルファストフード」セグメントに含まれていた海外テイクアウト寿司事業を「グローバル中食」セグメントとして分離して開示することにしました。それにより報告セグメントは「グローバルすき家」「グローバルはま寿司」「グローバル中食」「グローバルファストフード」「レストラン」「小売」「本社・サポート」の7区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(第1回社債型種類株式の発行)

当社は、2025年8月18日付の取締役会において、第1回社債型種類株式を発行することを決定し、払込期日(2025年10月1日)にて実行しました。

本社債型種類株式発行の概要

1.	募集株式の種類及び数	当社第1回社債型種類株式 10,000千株
2.	発行価格(募集価格)	1株につき5,000円
3.	払込金額	1株につき4,850円
4.	資本組入額の総額	48,500百万円 なお、当社は本取締役会において、第1回社債型種類株式の払込日を効力発生日として、その払込に伴う資本金及び資本準備金増加分の全部につき資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えることを決議しております。
5.	募集方法	国内における一般募集とし、野村證券(株)に全株式を買取引受けさせる。
6.	払込期日	2025年10月1日
7.	優先配当金	(1)2031年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する場合 年4.000% (2)2031年4月1日以降に終了する各事業年度に基準日が属する場合 各基準日が属する事業年度につき、その直前事業年度の末日の2営業日前 の日(年率基準日)における1年国債金利に3.905%を加えた率 ※剰余金の配当が優先配当金の額に達しない場合は翌事業年度以降に累積する が、優先配当金の額及び未払の累積した配当金を超えて剰余金の配当は行わ ない。
8.	資金の使途	店舗・工場及び事業基盤強化に係る設備投資資金